

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公立文教施設整備に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室	室長 伊藤 経人				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第3条、第12条 ・沖縄振興特別措置法第94条 ・沖縄振興特別措置法施行令第32条			関係する計画、通知等	教育振興基本計画 沖縄振興基本方針 沖縄振興計画					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は、合計特殊出生率が全国で最も高く、人口も増加しているため、教室の不足が発生しないよう整備が必要である。また、一年を通して高温多湿であること、台風常襲地帯であるという気象的条件や、海岸が近いことなどから、本土に比べて塩害等の被害が大きい地理的条件により学校施設の老朽化が著しい。さらに、耐震性の無い建物が依然として残っている。 国がはたすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新増築や、改築、補強の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望を踏まえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 【負担(算定)割合】 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金:改築、補強事業 7.5/10、2/3、1/2									
実施方法	補助、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	7,996	7,996	7,996	5,000	5,000			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	4,664	2,456	3,247	5,090	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,456	▲ 3,247	▲ 5,090	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	10,204	7,205	6,153	10,090	5,000			
	執行額	9,469	5,254	5,900						
	執行率(%)	93%	73%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	118%	66%	74%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	学校施設環境改善交付金	3,556	2,590							
	公立学校施設整備負担金	1,444	2,410							
	計	5,000	5,000							
活動内容(アクティビティ)	公立学校施設整備費負担金:公立の義務教育諸学校等の建物の新築または増築に要する経費についてその一部を負担する。 学校施設環境改善交付金:地方公共団体に対し、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等の事業の実施に要する経費に充てるため、交付金を交付する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	公立学校の施設整備を実施する。	施設整備実施事業数	活動実績	件	416	43	58	-	-	
			当初見込み	件	417	44	43	66	36	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/施設整備事業数			単位当たりコスト	百万円	22.8	122.2	101.7	152.9	
				計算式	X/Y	9,469百万円/416事業	5,254百万円/43事業	5,900百万円/58事業	8,340百万円/66事業	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	令和6年度までのできるだけ早い時期に公立の義務教育諸学校等の施設の耐震化を完了させる。	公立学校施設の耐震化率(耐震化率=耐震性のある棟数/全棟数)	成果実績	%	93	95.7	96.8	-	96.8	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	93	95.7	96.8	-	96.8	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査(文部科学省)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	13年度	-年度	13年度
公立学校の教室不足を発生させないよう整備を行う。	公立小中学校整備率(1-整備資格面積/必要面積)	成果実績	%	88.5	88	86.9	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
		達成度	%	88.5	88	86.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公立学校施設実態調査(文部科学省)									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	9. 沖縄政策								
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進			政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf				
					該当箇所	内閣府26-44(政策12-施策③)				
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		URL:						
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しいことなどから、国として実施すべき優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要があり、施設整備が円滑に進むよう、国として実施すべき優先度の高い事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新增築等の施設整備が円滑に進むよう、国として実施すべき優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定は、競争性が確保されており適切である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、支出先の選定は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	予算執行のための工事期間の確保は十分確保されているが、不測の事態のため繰越をしたものであり、繰越は妥当である。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	自治体が発行する事業内容の変更状況を把握し、交付額の変更をするなど、公的な執行にも努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	施設の耐震化率について概ね目標を達成した。整備率は、前年度を下回ったが引き続き取り組んでいく。				
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	施設整備実績は概ね見込みどおりである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された公立学校施設は十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	沖縄県を除く全国で実施されている事業:文部科学省 沖縄県内で実施される事業:内閣府				
	事業番号			事業名						
2022	文部科学省	21	0103	公立学校施設整備費						

点検・改善結果	点検結果	概算要求にあたっては、事業の必要性や方向性について沖縄県と打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実施の報告を受け、内容を確認の上、交付額の確定を行っている。
	改善の方向性	成果目標である公立学校施設の耐震化率は、目標最終年度(令和3年度)の目標値100%に対して達成率は96.8%となり、概ね目標を達成した。今後は、早期に耐震化率が100%となるよう、引き続き事業実施省庁と連携し、進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映していく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き事業実施省庁と連携して、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。また、繰越額が大きくなりつつあるため、その要因を分析した上、効率的な予算執行に努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

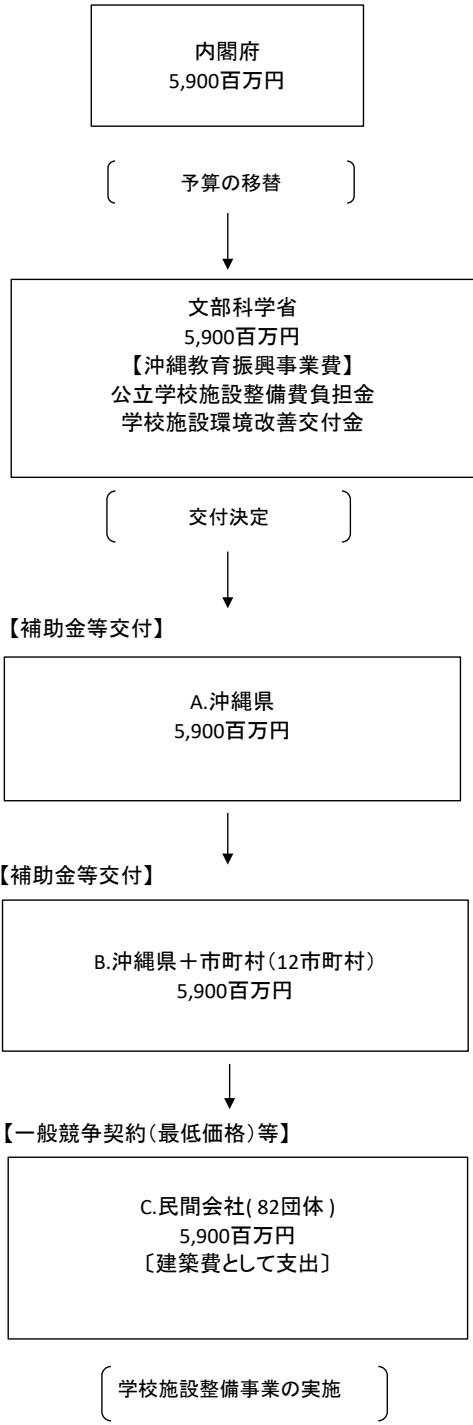
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携して、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努める。また、前年度から繰越された予算も含め、効率的な予算執行に努める。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0097			
平成24年度	0095			
平成25年度	0058			
平成26年度	0055			
平成27年度	0061			
平成28年度	0054			
平成29年度	0057			
平成30年度	0060			
令和元年度	内閣府 - 0066			
令和2年度	内閣府 0065			
令和3年度	2021 府 20 0076			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			B.那覇市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備事業の実施	5,900	施設整備費	学校施設整備事業の実施	1,490
計		5,900	計		1,490
C.先嶋建設・古波蔵組JV			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備事業の実施	572			
計		572	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	学校施設整備事業の実施	5,900	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	学校施設整備事業の実施	1,490	補助金等交付	-	-	
2	石垣市	1000020472077	学校施設整備事業の実施	1,068	補助金等交付	-	-	
3	沖縄県	1000020470007	学校施設整備事業の実施	954	補助金等交付	-	-	
4	南城市	3000020472158	学校施設整備事業の実施	574	補助金等交付	-	-	
5	うるま市	5000020472131	学校施設整備事業の実施	430	補助金等交付	-	-	
6	南大東村	1000020473570	学校施設整備事業の実施	415	補助金等交付	-	-	
7	豊見城市	5000020472123	学校施設整備事業の実施	369	補助金等交付	-	-	
8	沖縄市	5000020472115	学校施設整備事業の実施	207	補助金等交付	-	-	
9	北中城村	5000020473278	学校施設整備事業の実施	136	補助金等交付	-	-	
10	伊是名村	5000020473600	学校施設整備事業の実施	113	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	先嶋建設株式会社・株式会社古波蔵組JV	6360001001030	若狭小校舎等の改築に係る建築工事	572	一般競争契約 (最低価格)	9	95.8%	-
2	株式会社丸元建設	9360001001944	石嶺小校舎の改築に係る解体工事ならびに石嶺小屋体の改築に係る建築工	194	一般競争契約 (最低価格)	10	95.4%	-
3	金秀建設株式会社・株式会社平川建設・沖縄ピーシー株式会社JV	8360001000740	与儀小校舎等の改築に係る建築・解体工事	120	一般競争契約 (最低価格)	7	95.8%	-
4	株式会社高橋土建・有限会社辰雄建設・株式会社ホーム21JV	2360001001372	識名小校舎等の改築に係る建築・解体工事	102	一般競争契約 (最低価格)	7	95.8%	-
5	株式会社南成建設・米元建設工業株式会社・株式会社玉新建設JV	8360001005343	天妃小校舎等の改築に係る建築工事	61	一般競争契約 (最低価格)	6	96.3%	-
6	有限会社アゴラエンジニアリング・有限会社安谷屋設備設計JV	1360002000151	若狭小校舎等の改築に係る監理・実施設計業務委託	59	指名競争契約 (最低価格)	10	98%	-
7	株式会社大栄建設	3360001005876	垣花小屋体等の改築に係る建築工事	45	一般競争契約 (最低価格)	8	95.6%	-
8	尚平工業株式会社・有限会社日向工業・尚栄化工株式会社JV	4360001001098	若狭小校舎等の改築に係る空調設備工事	44	一般競争契約 (最低価格)	9	94.1%	-
9	株式会社善太郎組	2360001001216	開南小屋体等の改築に係る建築工事	40	一般競争契約 (最低価格)	11	95.3%	-
10	沖縄水質改良株式会社・合資会社第一設備・有限会社環境設備工業JV	4360001000315	若狭小校舎等の改築に係る衛生設備工事	38	一般競争契約 (最低価格)	7	94.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	平安座総合開発株式会社・有限会社尚建設・アイワ企画株式会社JV	1360001007585	建築工事(城前小・校舎1工区)	899	指名競争契約(最低価格)	10	95.3%	-
2	C	上門工業株式会社	4360001007236	建築工事(伊是名小・校舎)	845	指名競争契約(総合評価)	4	88%	-
3	C	株式会社丸善組・シンコウハウス工業有限会社・有限会社大我組 JV	1360001007809	建築工事(城前小・校舎2工区)	834	指名競争契約(最低価格)	9	95.6%	-
4	C	有限会社クリエイト技研・有限会社殖伸建設・株式会社喜神サービスJV	8360002013287	建築工事(与勝第二中・屋体)	529	指名競争契約(最低価格)	5	95%	-
5	C	株式会社サン電設・株式会社日新電機システム・株式会社大翔電気	1360001008138	電気工事(城前小・校舎)	160	指名競争契約(最低価格)	5	99.5%	-
6	C	有限会社翔設備・株式会社明正電設・有限会社デザイン空調設備J	2360002013383	機械工事(城前小・校舎)	145	指名競争契約(最低価格)	4	99.1%	-
7	C	南西空調設備株式会社	2360001001629	機械工事(伊是名小・校舎)	128	指名競争契約(総合評価)	5	99%	-
8	C	株式会社久米電装	3360001000836	電気工事(伊是名小・校舎)	123	指名競争契約(総合評価)	4	98%	-
9	C	有限会社糸洲電気工事社	9360002013179	電気工事(与勝第二中・屋体)	43	指名競争契約(最低価格)	6	97.9%	-
10	C	有限会社新垣設備	7360002013156	機械工事(与勝第二中・屋体)	35	指名競争契約(最低価格)	4	99%	-